Special IR Meeting
（サステナビリティ説明会）

2024年1月18日

第一生命ホールディングス株式会社

Dai-ichi Life Holdings

本日のスケジュール

時間	テーマ	スピーカー	役職
14:00 ~ 14:03	ご挨拶	菊田 徹也	代表取締役社長CEO
14:03 ~ 14:18	第一生命グループのサステナビリティ経営	曽我野 秀彦	取締役常務執行役員CSuO
14:18 ~ 14:25	第一生命の責任投資の取組み	重本 和之	第一生命保険株式会社 常務執行役員
14:25 ~ 15:05	社外取締役によるパネルディスカッション	井上 由里子	社外取締役
		朱 殷卿	社外取締役(監査等委員)
		新貝 康司	社外取締役
		ブルース・ミラー	社外取締役
15:05 ~ 15:50	質疑応答		

第一生命グループのサステナビリティ経営

本パートのアジェンダ

1 第一生命グループのサステナビリティ経営

2 現中期経営計画期間におけるサステナビリティ取組みの進展

3 次期中期経営計画のコア・マテリアリティ（重要課題）

4 人的資本の取組み

第一生命グループのサステナビリティ経営

- 事業を通じた社会価値創造に取り組むことで、現世代・将来世代のwell-beingの向上に貢献し、サステナブルな社会と当社事業のサステナブルな成長を目指す
- 当社グループが解決すべき社会の重要課題を「コア・マテリアリティ」として新たに設定

事業戦略の深化と探索

＜保険サービス業＞

- 保障
- 資産形成・承継
- 健康・医療
- つながり・絆

＜資産運用＞

- 投融資

×

社会的価値の創造

私たちが取り組む重要課題
(コア・マテリアリティ)

ビジネス	Ⅰ. Financial Well-being for All (すべての世代を支える金融サービスの提供)
人社会	Ⅱ. Healthy People and Society (一人ひとりのWell-beingと健全な社会への貢献)
地球環境	Ⅲ. Green Leadership (気候変動を中心とした環境課題への戦略的対応)

経営基盤	Ⅳ. Proactive Governance and Engagement (経営基盤の強化と社員・多様なステークホルダーとの積極的な向き合い)

＝

現世代・将来世代のwell-being

↓

サステナブルな社会の実現

←

社会からの信頼・お客さまとの共感を通じた当社事業のサステナブルな成長

企業価値の向上

2030年の目指す姿
グローバルトップティアの保険グループ

現中期経営計画期間におけるサステナビリティ取組みの進展

- **現中計Re-connect2023では、サステナビリティ推進体制の構築などの基盤強化に努めながら、特に気候変動にかかる問題を最重要課題の一つと位置付け、機関投資家・事業会社の両面から課題解決に向けた取組みを強化**

Re-connect 2023

当社グループの成果

2021

- グループサステナビリティ推進委員会の新設
- GFANZ/NZAOA参画

2022

- 責任投資基本方針、トランジション・ファイナンスに関する取組方針
- 役員報酬へサステナビリティ指標組込み
- 使用電力の100%再エネ化達成*1
- CDP「A評価」、DJSI APAC Index採用

2023

- CSuO新設、サステナビリティ推進室への業務集約による体制強化
- 「ネットゼロ移行計画」の策定
- 新設のGFANZ日本支部への貢献
- 人権取組状況評価の継続
- TNFD Adopterへ登録

*1：第一生命

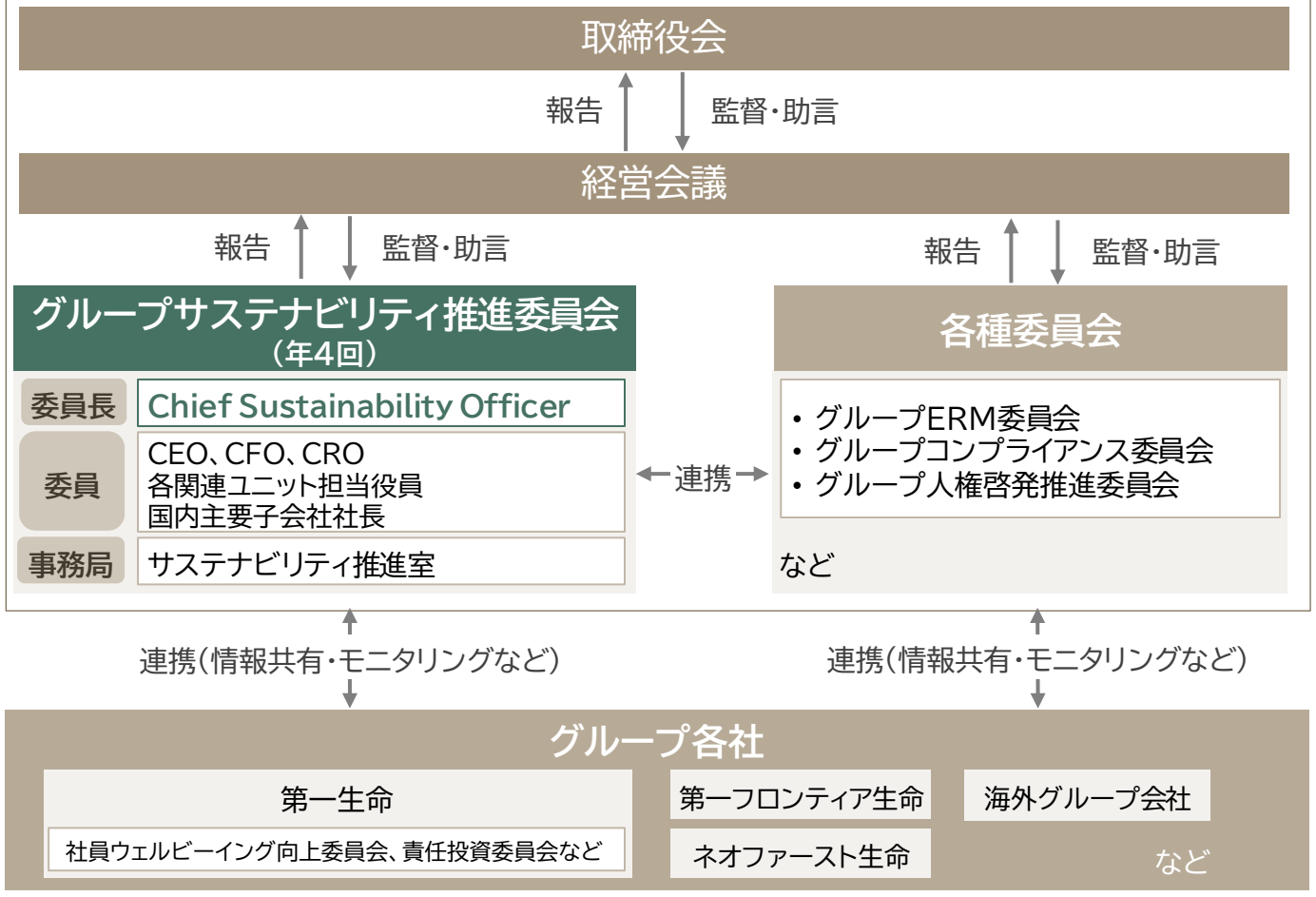
世の中の動き

- GFANZ設立
- ISSB発足
- TNFD発足
- IPCC 第6次評価報告書
- 人材版伊藤レポート2.0
- ISSBサステナビリティ開示基準
- TNFD最終報告
- 内閣府令改正

サステナビリティ推進体制の強化 ①

- **サステナビリティに関するグループ方針・戦略、グループ各社における取組遂行状況などについて、複数の外部有識者の意見も踏まえ、グループサステナビリティ推進委員会で議論。その内容は、戦略・施策に反映し、 CSuOのもと取組状況をモニタリング**

グループサステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進委員会での議論

開催月	概要
2023/5	• サステナビリティ取組みと事業活動の位置づけ • 第一生命のトランジションファイナンスに関する取り組み
2023/9	• 重要課題（マテリアリティ）の見直し • ISSB基準、外部ESG評価を踏まえた当社グループの課題と対応の方向性
2023/12	• 次期中計期間でのサステナビリティ方針

主な外部有識者※1

※1 気候変動分野における外部有識者も別途招聘（氏名非掲載）

石川 善樹氏

Peter David Pedersen氏

サステナビリティ推進体制の強化 ②

- 役員報酬にサステナビリティ指標パッケージを組み込み、マネジメントの責任を明確にし取組みの実効性を高めている
- 当社の取組みの成果の表れの1つとして、Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Indexを始めとしたESG関連インデックスへの選定、各種外部評価を頂いている

役員報酬体系

	取締役（監査等委員である取締役除く）		取締役（監査等委員）	備考
	社内	社外		
基本報酬	○	○	○	職責に応じた報酬
単年度業績連動報酬	○※1	―	―	単年度の業績評価指標の達成度に連動
譲渡制限付株式報酬	○	―	―	中長期的な経営目標の達成、株主との利益共有を目的として設定
業績連動型株式報酬	○※1	―	―	企業価値向上へのインセンティブとして経営目標を踏まえ選定する指標の達成度に連動

CO_2排出量を含む複数指標からなるサステナビリティ指標パッケージ導入

選定インデックス、外部評価

GPIF選定 ESGインデックス

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) ※2

FTSE Blossom Japan Index※3

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

その他

Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA

FTSE4Good ※3

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION A LIST 2022 CLIMATE

※1 取締役会長などの業務執行を行わない取締役については対象外

※2 第一生命ホールディングスをMSCIインデックスに組み入れること、および第一生命ホールディングスがMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名を使用することは、MSCIまたはその関連会社による第一生命ホールディングスへのスポンサーシップ、賛同、または宣伝を表明するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

※3 FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに第一生命ホールディングスが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE4Good Index Series組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE4Good Index SeriesはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE4Good Index Seriesはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

国際イニシアティブ・ルールメイキングへの関与 － ① GFANZ

- GFANZの活動に参画し、サステナブルな社会を目指す金融機関のフロントランナーとしてグローバルな議論に貢献
- 本邦でも、気候変動金融にかかる民間の取組みをけん引しており、社会責任を意欲的に果たす信頼される投資家としての評価確立に好影響

GFANZ
Glasgow Financial Alliance for Net Zero

50か国675超の金融機関

議長（Mark Carney氏、Michael Bloomberg氏）
副議長（Mary Schapiro氏）

プリンシパルズ・グループ 第一生命
- 戦略的方向性と優先順位を設定し、進捗監視

ステアリング・グループ 第一生命
- プリンシパルズ・グループを補佐

作業部会（複数あり） 第一生命
- 具体的な作業を遂行

事務局

APACネットワーク 第一生命
- 2022年6月に設置
- APAC地域のネットゼロ移行の加速を支援

日本支部 第一生命
- 2023年6月から始動（世界初の国別支部）
- 国内金融機関と関係省庁・提携企業の連携を支え、日本のネットゼロ移行加速を支援
- **「コンサルテーティブグループ」※の初代議長に、会長の稲垣が就任** ※金融機関や政府機関の代表者等で構成される助言機関

アフリカネットワーク等

サブセクターアライアンス

Net-Zero Asset Owner Alliance（第一生命）	Net Zero Asset Managers Initiative	Net-Zero Banking Alliance	Net-Zero Insurance Alliance	…

国際イニシアティブ・ルールメイキングへの関与 － ② COP、その他

- COP28では、アジアの金融機関代表としてトランジションファイナンスに関しての意見発信
- その他、国内外のイニシアティブ、NGOイベント、委員会等でも、プレゼンスを生かした積極的な意見発信を実施

COP28　2つのイベント

1. 環境省・OECD共催
   “Unlocking capital for net-zero in Asia and beyond: challenges and solutions on transition finance”

2. GFANZ　日本支部主催
   「高排出産業のトランジションを促すファイナンス」

- 技術的に可能だが経済的困難な脱炭素手法について、政府や金融機関がどのように有効なサポートを提供できるかが重要
- トランジションに伴う企業のリスクを、金融機関を含むステークホルダーも共有し、皆でjust and orderly transitionを実現することが重要

その他の活動

2021～2023年度に当社が参画した主な活動の例

主催者	イベント・委員会名
UNFP金融イニシアティブ	NET ZERO HIGH LEVEL DIALOGUE “Asia Pacific Public Webinar”
PRI	PRI in person 2023 (複数のテーマ会議にスピーカーとして参加)
環境省 経済産業省 金融庁	トランジション・ファイナンス環境整備検討会 (ファイナンスド・エミッションに関するサブワーキングにも参加)
金融庁	サステナブルファイナンス有識者会議※ 脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会※
経済産業省	産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会
環境省	ESG金融ハイレベル・パネル第6回※

※生命保険協会の代表者として参画・登壇

ネットゼロ移行計画 － ① 概要

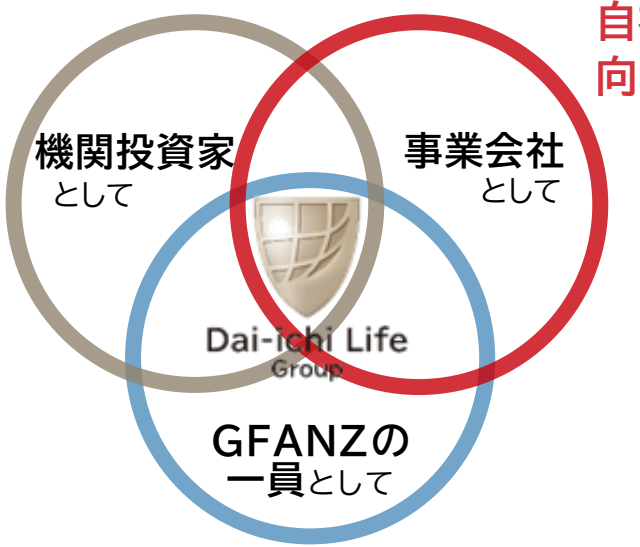
概要

- 2023年8月 公表　　※ 国内中核事業会社である第一生命を主体に策定
- GFANZのガイダンスに即した移行計画
- 当移行計画は、**投融資活動を通じた経済全体のネットゼロ移行促進と、事業活動に伴う排出量のネットゼロ実現に関する行動計画**

https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/environment/nztransitionplan.html

策定の目的

投融資先の削減取組みを力強く後押し



自社排出削減に向けた取組み

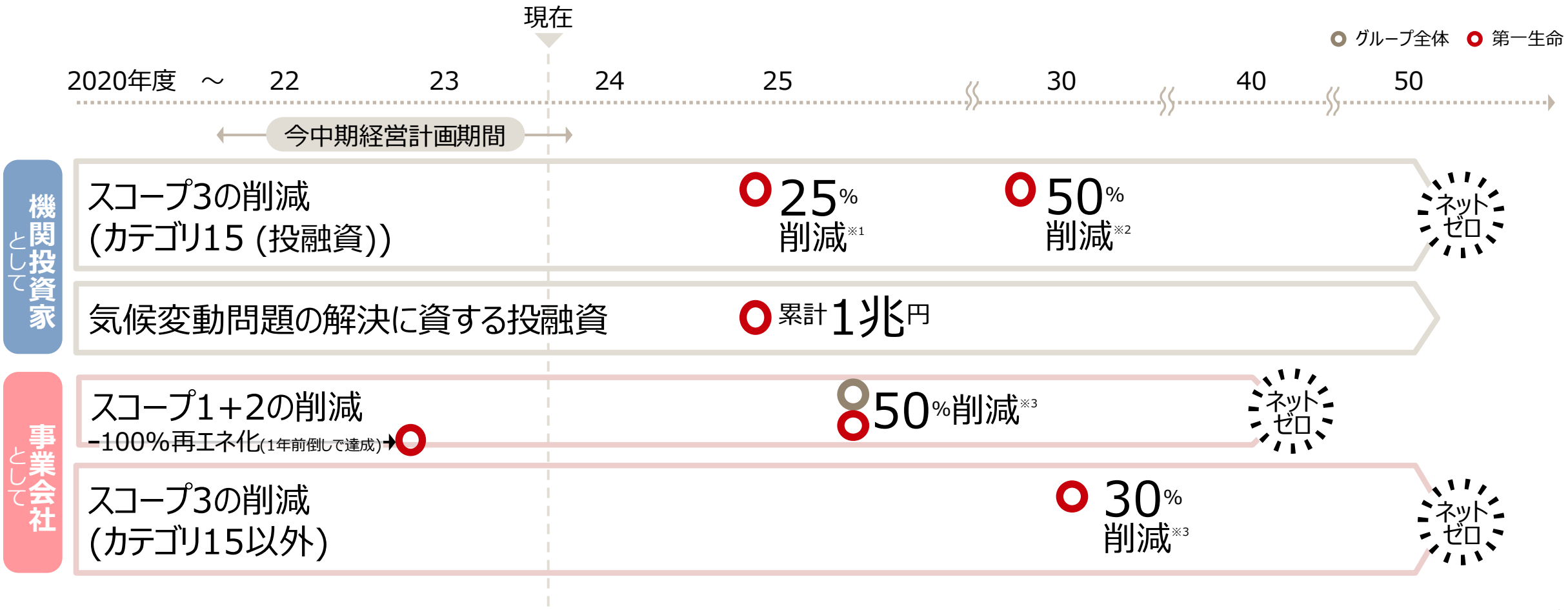
世界の金融機関の気候変動対応をリード

策定にあたっての、当社グループの考え

- 温室効果ガス削減のために**私たちがこれまで表明してきた取組みを加速していきたい**
- 目指すべきサステナブルな社会への道のりについての**私たちの考え方を、投融資先を含むステークホルダーの皆さまにお伝えし、実効的な対話に基づき、連携・協働していきたい**
- サステナブルな社会に向けて**グループ社員全員が意識を共有し、より一体感をもって取り組んでいきたい**

ネットゼロ移行計画 － ② ネットゼロの実現に向けたロードマップ

- 2050年ネットゼロを実現するため、事業会社としてスコープ1+2、スコープ3（カテゴリ15以外）、機関投資家としてスコープ3（カテゴリ15）のそれぞれについて、ネットゼロ目標および中間目標を設定



※1　2020年比(上場株式・社債・不動産ポートフォリオ)、 ※2　2020年比(上場株式・社債・不動産・融資ポートフォリオ)、　※3　2019年度比

ネットゼロ移行計画 － ③ 今後の課題

Dai-ichi Life Holdings

- 移行計画の達成は容易ならざるも、優先課題をしっかりと明確化し、実効的な取組みを進めている。

GHG排出量2025年25%削減
(上場株式・公募社債・不動産、2020年対比)

2022年度取組み

- ✓ 2020年比16%削減(約450万トンCO_2e)
- ✓ 2030年中間削減目標を新たに設定
  (2020年比▲50%)
- ✓ 新中間削減目標の対象アセットに融資を追加

気候変動問題ソリューション投融資
2024年度末累計投融資金額1兆円

2022年度取組み

- ✓ 2022年度1,900億円実行、累計7,100億円達成
- ✓ トランジション・ファイナンスに関する取組方針の制定

今後の優先課題

- □ エンゲージメントやトランジション・ファイナンスを通じた投融資先企業の脱炭素化取組みの後押し
- □ 適切なGHG排出量データ管理体制の構築
  (データ取得・分析サイクルの早期化、データの透明性・正確性向上への対応、排出量推移の将来シミュレーション等)
- □ GHG排出量計測・目標設定対象等の継続的な見直し
  (NZAOA目標設定ガイドライン改訂に適応し、対象となる資産等の拡大を検討)
- □ GHG排出削減手法の高度化
  (セクター別のアプローチ手法や、アセット特性に応じた削減手法の検討等)

- □ 気候変動問題の解決に資する案件のソーシング強化
- □ 既存の投融資先の移行計画の進捗状況フォローアップ
- □ 投融資に関する目標設定のあり方の検討
- □ GFANZの4つのトランジション戦略等も考慮したトランジション・ファイナンス実施における分析高度化、あるべき開示方法の検討

次期中期経営計画のコア・マテリアリティ（重要課題）

- **当社グループが解決すべき社会の重要課題を、「ビジネス」・「人・社会」・「地球環境」・「経営基盤」の4分野の「コア・マテリアリティ」として新たに設定**
- **取組みの進捗を測定するため、各マテリアリティに非財務KPIを設定することを検討**

ビジネス	**Financial Well-being for All** (すべての世代を支える金融サービスの提供)	● 顧客セグメント毎の課題をとらえた「保障」と、「資産形成・承継」の2つの領域を中核とした総合的な金融サービスの提供 ● 進出地域での顧客ニーズに応じた商品・サービスの提供による、ファイナンシャル・インクルージョンの推進
人 社会	**Healthy People and Society** (一人ひとりのWell-beingと健全な社会への貢献)	● 将来世代への教育支援、健康と生きがいのサポート、地域コミュニティとのつながり作り ● 持続可能な社会に向けた産業振興、イノベーション創出
地球環境	**Green Leadership** (気候変動を中心とした環境課題への戦略的対応)	● 脱炭素社会の実現、自然資本の回復への貢献 ● 投融資を通じたサステナビリティ課題の解決 ● 国内外イニシアティブの参画を通じた意見発信や、グローバルなルールメイキングへの貢献
経営基盤	**Proactive Governance and Engagement** (経営基盤の強化と社員・多様なステークホルダーとの積極的な向き合い)	● 社会から評価されるサステナビリティ経営基盤の構築 ● すべてのステークホルダーの人権の尊重 ● 多様な個性を活かし、能力を最大限発揮・高めていける組織づくりの推進を通じた働きがいの創出

● グループ共通　● 国内グループ　● 海外グループ

グループ人財戦略

- 人財への戦略的な投資による “World of Opportunities”（全世界の社員が生き生きと個性を発揮し、活躍できる世界）の実現により、「事業戦略実現の推進」「多様性を活かす組織文化」「社員well-beingの実現」を通じて企業価値を向上

グループ人財戦略の実現に向けた施策概要

	グローバル(国内・海外)	国内グループ
グループHR ガバナンス	・GLC/GITF(HR) ・海外CEO報酬 ・人的資本開示 ・外部登用強化 ・海外CEOサクセッション	・人財シフト ・人事ローテーション ・事業効率向上 ・人的資本開示
人事制度 報酬制度	・グローバル・モビリティ ・グローバル・ジョブ・ポスティング	・株式報酬制度 ・HDジョブ型人事制度 ・賃上げ ・DL給与・評価制度 ・役員報酬制度
人財獲得 人財育成	・外部登用強化 ・経営リーダー候補育成	・新卒採用(コース別) ・人財育成(グローバル、DX、コンサル) ・次世代経営リーダー候補育成 ・マネジメント力強化 ・キャリア採用
活躍機会	・グローバルDE&I ・グループ内人財交流 ・グローバル・タレント・マネジメント	・ダイバーシティ ・多様な働き方 ・障がい者雇用 ・キャリア自律 ・社外副業・兼業 ・タレントマネジメント
風土 well-being	・グローバル・エンゲージメント ・グループ内のコミュニケーション強化	・エンゲージメント向上 ・健康経営

第一生命の責任投資の取組み

本パートのアジェンダ

1 第一生命における責任投資の概況

2 運用ポートフォリオのネットゼロに向けた取組み

3 環境・社会課題の解決に向けた投融資の推進

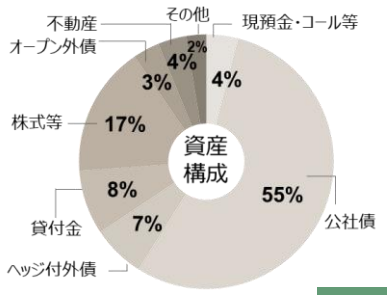
第一生命における責任投資の概況

- 中長期的な投資リターンの獲得と環境・社会課題解決の両立を目指すべく、責任投資（ESG投融資・スチュワードシップ活動）を積極的に推進

資産残高※1

運用資産

約33兆円



ESGテーマ型投融資※1

投融資金額

約1.6兆円

うち気候変動問題
ソリューション投融資

約7,100億円

SDGs債等

約5,400億円

SDGs事業

約6,000億円

インパクト投資

約1,100億円

その他

約3,800億円

エンゲージメント

対話社数※2

188社

役員面談率※2

約46%

国内株式ポートフォリオにおける対話企業の割合

3年累計

約87%

2022年度

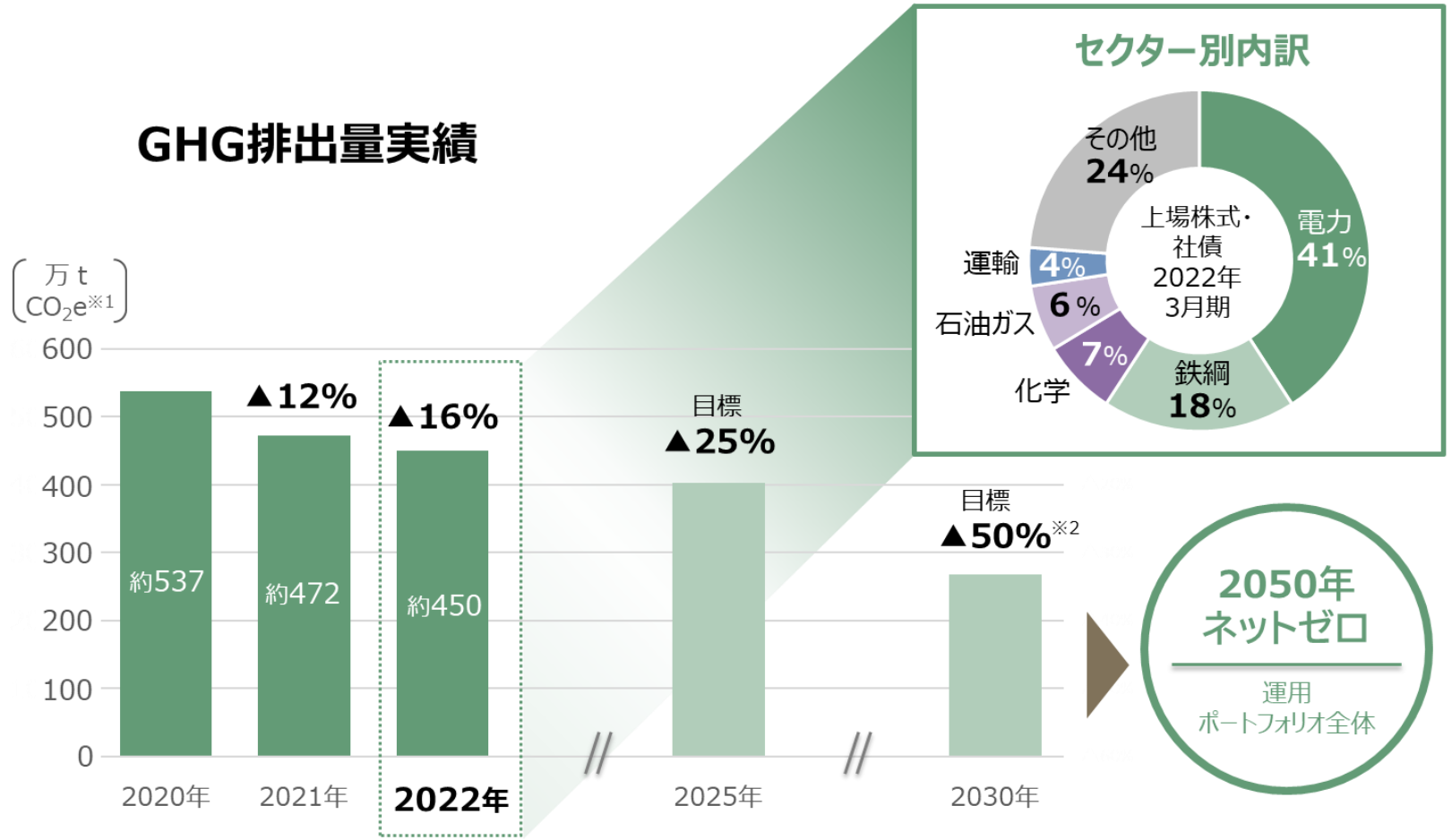
（保有時価ﾍﾞｰｽ）

約61%

※1 2023年3月末時点　※2 2022年7月～2023年6月

運用ポートフォリオのネットゼロ実現に向けて

- 運用ポートフォリオの2050年ネットゼロにコミットするとともに、2025年・2030年までの中間削減目標を設定
- 排出量上位50社を重点エンゲージメント先とし、各社のネットゼロに向けた取組みを後押し



※1 上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるスコープ1、スコープ2の合計値。上場株式、社債についてはMSCI ESG Research LLCデータより当社にて作成。不動産については当社にて集計の上作成。
※2 NZAOAプロトコルに従い、2030年を目標年とする中間削減目標を設定。中間削減目標には、対象資産に融資を追加

気候変動リスク・機会の投融資プロセスへの組み込み

- **気候変動に係るリスクと機会について、投融資先企業の定量・定性評価を行ったうえで、企業とのエンゲージメント結果を考慮してESGスコアリングを実施**

ESGアナリスト

定量評価

- **炭素税の大幅な変更等による業績への影響度**を試算
- 業績への影響度は、各企業のGHG排出量に業種別リスク度合を勘案し算出
- SBT認証取得やGHG削減計画の策定等も考慮

定性評価

- 政府のGX推進戦略等により業績拡大が期待できる優れた技術を保有し省エネや環境対策等において業界をリードすることができる、といった観点で、**企業のオポチュニティ（機会）を評価**

対象企業とのエンゲージメント結果を考慮

気候変動リスクへの取組姿勢や内容を評価	TCFD賛同、GHG削減計画の有無、計画内容と取組進捗、開示状況、組織（ガバナンス）の構築等の観点で企業の取組みを評価

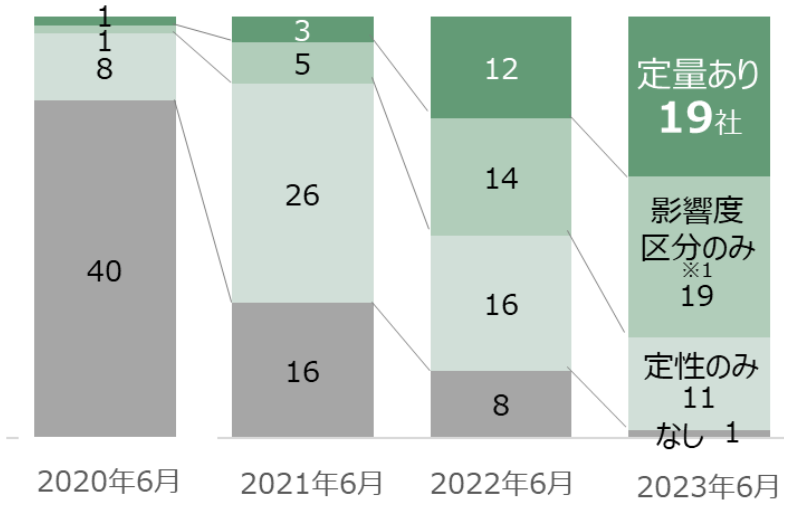
ESGスコアリング

企業毎に総合評価をスコアリングし、エクイティアナリスト・クレジットアナリストへ共有

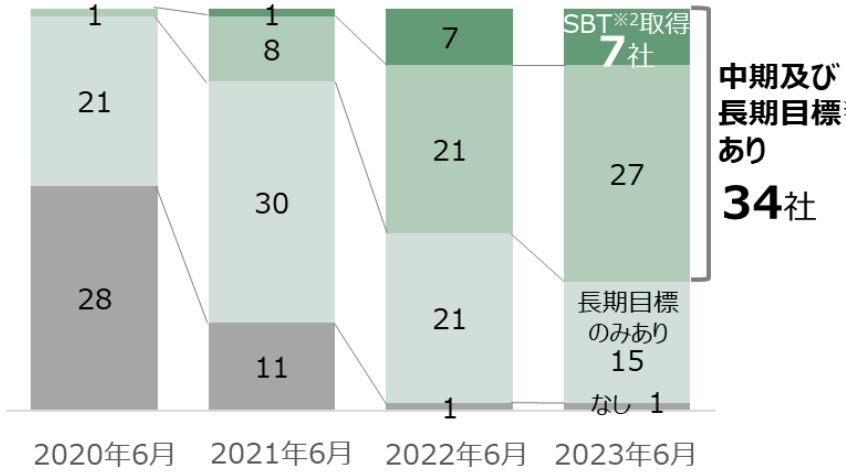
運用ポートフォリオにおけるGHG排出量上位50社の取組状況

- 継続的にエンゲージメント対象としているGHG排出量上位50社のうち、気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオに基づく分析や2050年ネットゼロ実現と整合した目標の策定を進めている企業は増加傾向
- 一方で、目標達成に向けた具体的なロードマップ策定や目標に対する第三者認証を取得している企業は限られており、引き続きエンゲージメントを通じて投融資先の対応を促進

TCFDシナリオ分析の開示状況

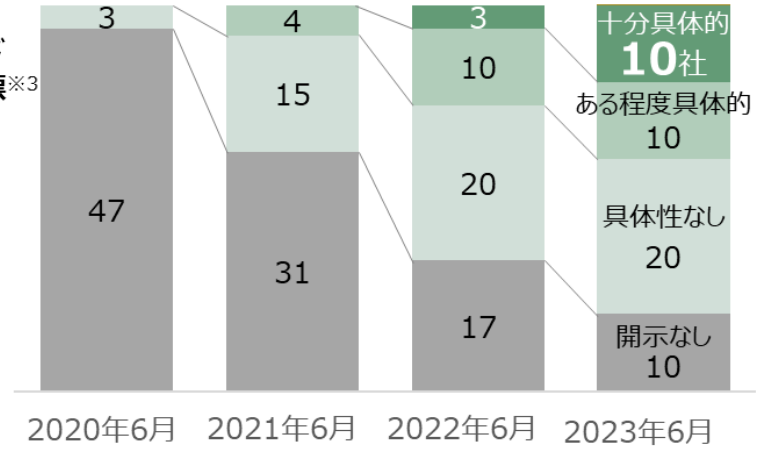


GHG削減目標の策定企業数の推移



ネットゼロに向けたロードマップの開示状況

（各種取組の導入時期・貢献度等、戦略の具体性を評価）

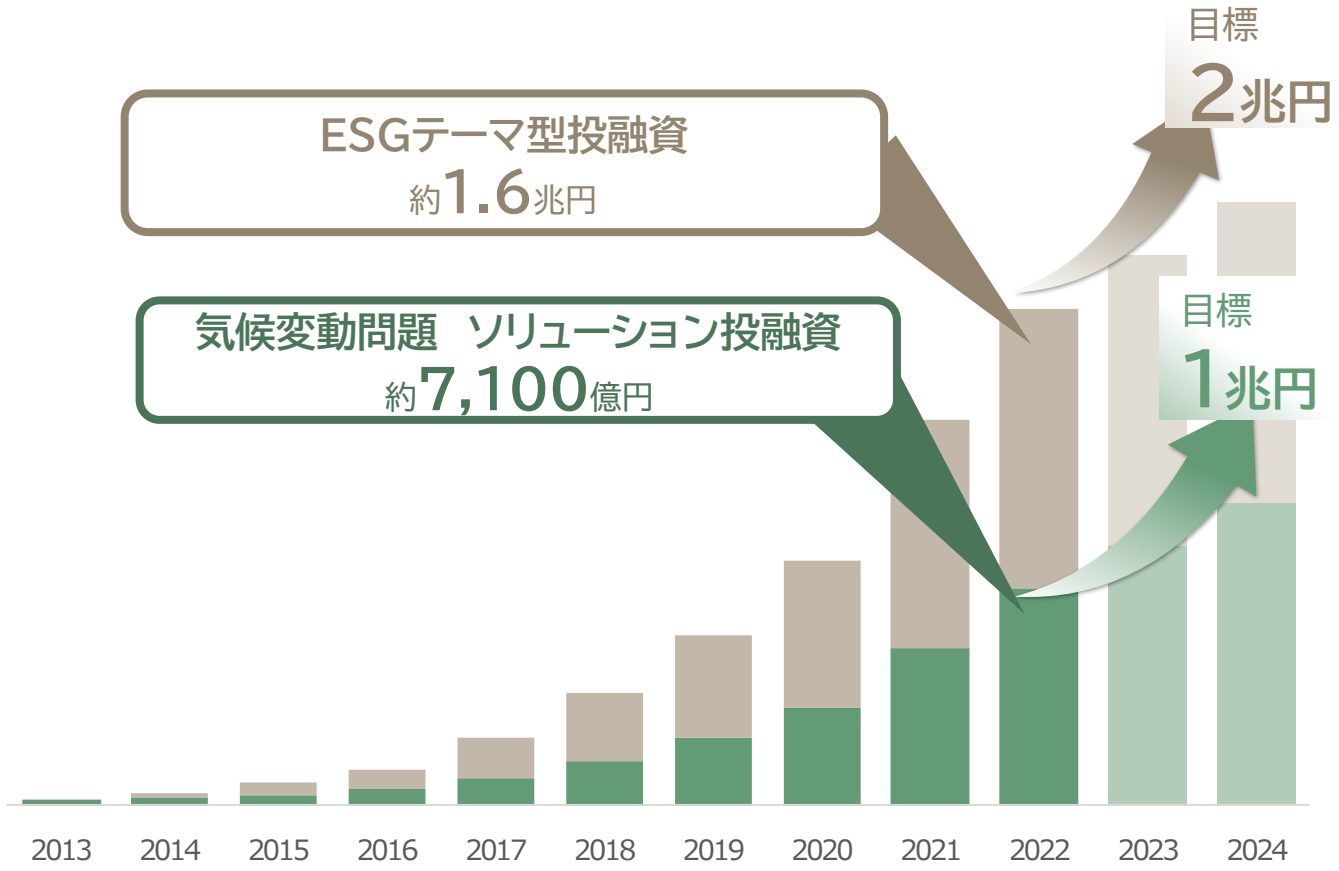


※1 大・中・小等の影響度で開示はしているが、定量開示なし
※2 Science Based Targets。パリ協定と整合性のあるGHG排出削減目標を策定していることを示す国際認証
※3 政府目標(2030年46%・2050年ネットゼロ)と整合した目標

環境・社会課題の解決に向けた投融資の推進

- 環境・社会課題の解決に資するESGテーマ型投融資において累計2兆円の目標を設定（2024年度末迄）
- 特にネットゼロ達成に向けて、トランジション・ファイナンスを含めた気候変動問題ソリューション投融資を積極的に推進
- 金額目標に加え、ポジティブ・インパクト目標を設定するなど、投融資を通じたインパクトの拡大を企図

ESGテーマ型投融資の目標と実績※1



※1 2023年3月末時点

投融資によるポジティブ・インパクト※2

GHG削減貢献量

2024年度目標
150万トン
CO_2e

約123万トン/年

気候変動問題解決をテーマとした投融資のうち、再エネ発電事業等GHG削減貢献量の推計が可能なもの、またはグリーンボンド等でインパクトを開示している案件

新興国における受益者数

約160万人/年

QOL向上をテーマとした投融資のうち、新興国におけるマイクロファイナンス、保健サービスの提供等による受益者数を開示している案件

※2 2022年度実績

インパクト投資 ～2017年よりESGテーマ型投融資の一環として未上場企業を中心にインパクト投資を開始～

案件概要	社会的インパクト	投融資金額		
五常・アンド・カンパニー • 新興国向けにマイクロファイナンスを中心とした金融サービスを提供する国内ベンチャー企業	新興国における 金融アクセス改善による **経済的自立や生活水準向上への貢献**	**12億円**		
キュア・アップ • 医学的知見に基づきスマートフォンを通じて病気を治療する「治療アプリ®」を開発・提供するベンチャー企業	アプリサービスの提供を通じた **健康寿命の延伸、医療費削減への貢献**	**11億円**		
WASSHA • アフリカの未電化地域に暮らす人々向けに太陽光発電による電力サービスの提供を行う、国内ベンチャー企業	太陽光発電を活用した電力サービスの提供を通じた **アフリカ未電化地域の生活水準の向上や経済的自立への貢献**	**3億円**		
クリーンエナジーコネクト • 法人向けに低圧・分散型オフサイトコーポレートPPAの提供を行う国内ベンチャー企業	中小規模の太陽光発電所を分散して設置することで **脱炭素社会への早期移行**	**3億円**		
JEPLAN • ペットボトルの水平リサイクルに向けて、独自のケミカルリサイクル技術「BRING Technology™」を用いて資源循環の普及・拡大に取り組む国内ベンチャー企業	ケミカルリサイクル技術を用いた資源循環を通じた **持続可能な社会の実現**	**5億円**		

社外取締役によるパネルディスカッション

登壇者ご紹介

社 外
独 立
指名諮問委員会
報酬諮問委員会

井上 由里子

社外取締役在任期間：5年

主な兼職：日本信号株式会社 社外取締役

1993年 11月	東京大学大学院法学政治学研究科 専任講師
1995年 4月	筑波大学大学院経営・政策科学研究科 助教授
2001年 4月	同 ビジネス科学研究科 助教授
2002年 9月	神戸大学大学院法学研究科 助教授
2004年 4月	同 教授
2010年10月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
2018年 4月	同 法学研究科ビジネスロー専攻教授（現任）
2018年 6月	**当社 社外取締役（現任）**

社 外
独 立
監査等委員会
報酬諮問委員会

朱 殷卿

社外取締役在任期間：8年

主な兼職：株式会社コアバリューマネジメント 代表取締役
双日株式会社 社外取締役
マネックスグループ株式会社 社外取締役

1986年 4月	モルガン銀行入社
2001年 5月	JPモルガン証券マネジングディレクター
2005年 7月	同 金融法人本部長
2007年 5月	メリルリンチ日本証券株式会社 投資銀行部門金融法人グループ チェアマン
2010年 7月	同 投資銀行共同部門長
2011年 7月	同 副会長
2013年 11月	株式会社コアバリューマネジメント代表取締役（現任）
2015年 6月	第一生命保険株式会社 社外取締役
2016年10月	**当社 社外取締役（監査等委員）（現任）**
2022年 9月	一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授（現任）

社 外
独 立
指名諮問委員会

新貝 康司

社外取締役在任期間：4年

主な兼職：株式会社新貝経営研究所代表取締役
株式会社エクサウィザーズ 社外取締役
オリンパス株式会社 社外取締役

1980年 4月	日本専売公社（現日本たばこ産業株式会社）入社
2001年 7月	同 財務企画部長
2004年 7月	同 執行役員財務責任者
2005年 6月	同 取締役執行役員財務責任者
2006年 6月	同 取締役 JT International S.A. エグゼクティブヴァイスプレジデント
2011年 6月	日本たばこ産業株式会社 代表取締役副社長
2018年 1月	同 取締役
2019年 6月	**当社 社外取締役（現任）**
2022年 4月	株式会社新貝経営研究所 代表取締役（現任）

社 外
独 立
報酬諮問委員会

ブルース・ミラー

社外取締役在任期間：1年

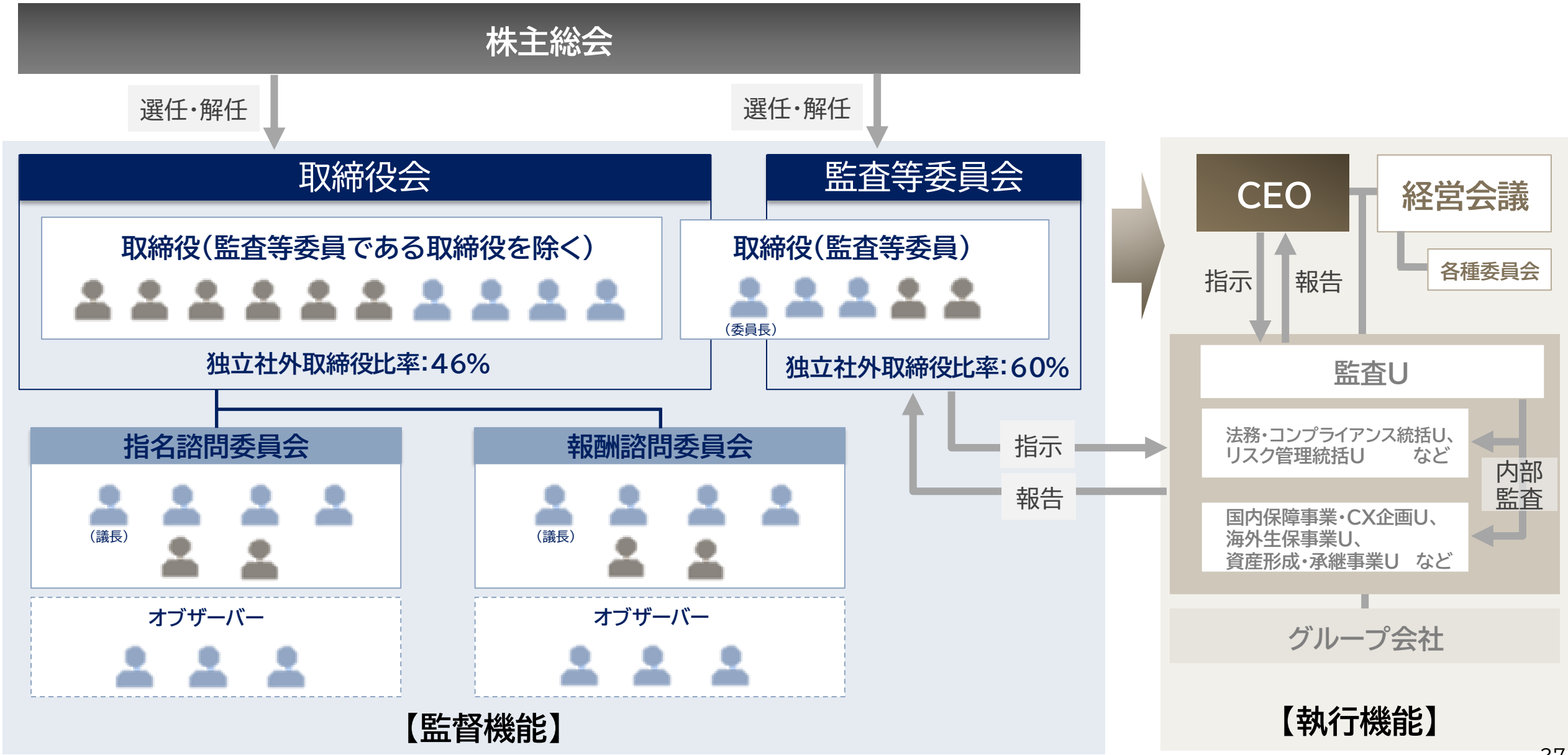
主な兼職：－

1986年 2月	豪州外務貿易省入省
2001年 1月	同 戦略政策部部長
2003年 4月	同 北東アジア部部長
2004年 8月	在日オーストラリア大使館 政務担当公使
2009年 5月	豪州国家情報評価庁副長官
2011年 8月	駐日オーストラリア大使
2017年 1月	豪州国家情報評価庁長官
2018年 9月	オーストラリア国立大学上級政策フェロー
2020年 8月	豪日交流基金理事長（現任）
2022年 4月	海外投資審査委員会（豪）委員長（現任）
2022年 6月	**当社 社外取締役（現任）**

当社コーポレートガバナンス体制

社内取締役　社外取締役

Dai-ichi Life Holdings



役員報酬体系

- 役員(社外取締役を除く)の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、基本報酬、単年度業績連動報酬(会社業績報酬、個人業績報酬)、および株式報酬(譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬)にて構成

報酬体系

	取締役(監査等委員である取締役を除く)		取締役(監査等委員)	備考
	社内	社外		
基本報酬	○	○	○	職責に応じた報酬
単年度業績連動報酬	○※	—	—	単年度の業績評価指標の達成度に連動
譲渡制限付株式報酬	○	—	—	中長期的な経営目標の達成、株主との利益共有を目的として設定
業績連動型株式報酬	○※	—	—	企業価値向上へのインセンティブとして経営目標を踏まえ選定する指標の達成度に連動

※ 取締役会長などの業務執行を行わない取締役については対象外

業績評価指標

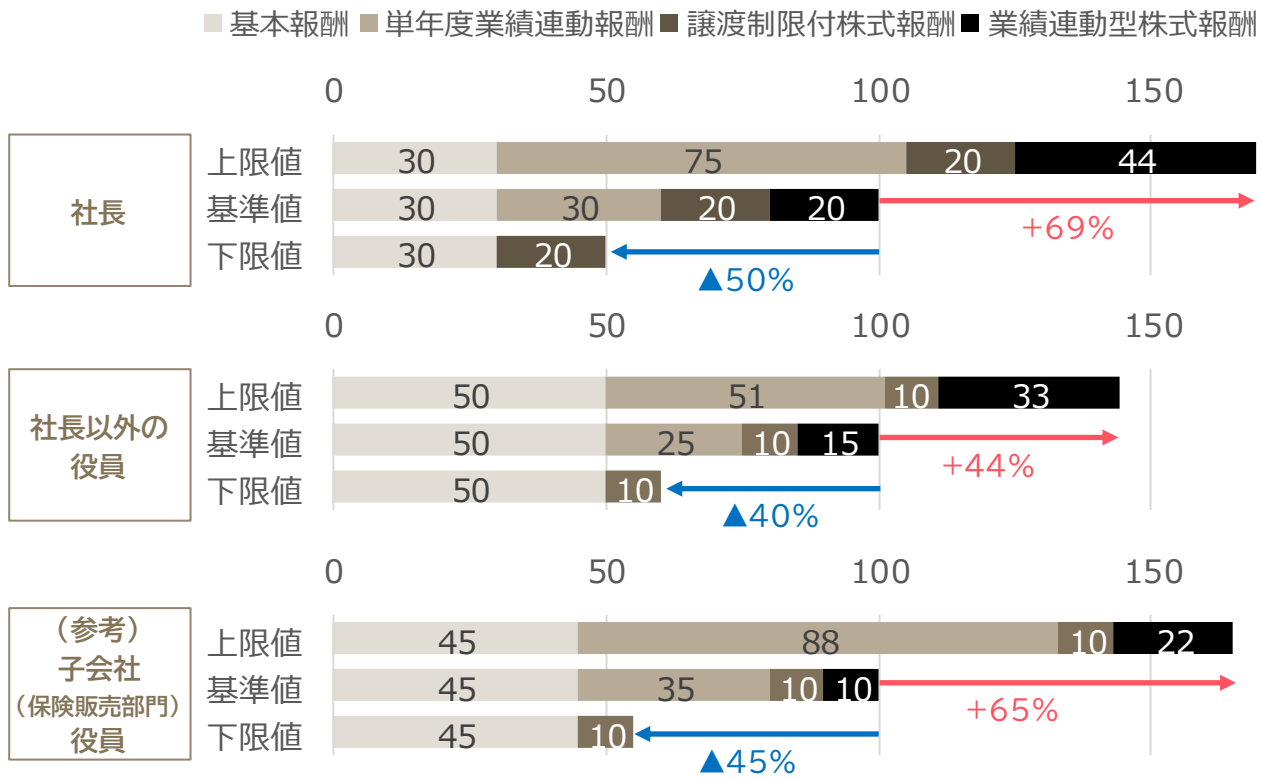
(単年度業績連動報酬の主な業績評価指標)

分類	業績評価指標
会計利益	グループ修正利益
将来利益(経済価値)	グループ新契約価値
健全性(経済価値)	資本充足率(ESR)
フリーキャッシュ	フリーキャッシュフロー

(業績連動型株式報酬の主な業績評価指標)

分類	業績評価指標
市場評価	相対TSR
資本効率	グループ修正ROE
資本効率(経済価値)	グループROEV
サステナビリティ指標	CO_2排出量を含む複数指標からなるサステナビリティ指標パッケージ

執行役員等の報酬等のイメージ



- 業績評価指標が基準値となった場合を100としています。
- 執行役員等の報酬等は、従来の役位に基づく報酬体系から職責に応じた報酬体系へ移行しました。

CEOサクセッション：HDとDLのトップの分離

- 2023年4月1日付で第一生命ホールディングス、第一生命保険の両社長が交代し、新たな経営体制に移行

当社執行体制

Dai-ichi Life Holdings

代表取締役社長CEO | 菊田 徹也

コーポレート機能

	CFO（財務・資本）	西村 泰介
	CRO（リスク管理） 新設	大橋 秀行
	CIO/CDO（ITガバナンス・DX） 新設 外部登用	スティーブン・バーナム
	CCmO（コーポレートコミュニケーション） 新設 外部登用	和田 京子
	CSuO（サステナビリティ） 新設 外部登用	曽我野 秀彦
	CCpO（コンプライアンス・法務） 新設 外部登用	幸津 ウェブスター

事業推進機能

	国内保障事業・CX企画ユニット	山口 健
	資産形成・承継事業ユニット	飯田 貴史
	海外生保事業ユニット	山口 仁史

第一生命グループのサステナビリティ経営

- 事業を通じた社会価値創造に取り組むことで、現世代・将来世代のwell-beingの向上に貢献し、サステナブルな社会と当社事業のサステナブルな成長を目指す
- 当社グループが解決すべき社会の重要課題を「コア・マテリアリティ」として新たに設定

事業戦略の深化と探索

＜保険サービス業＞

- 保障
- 資産形成・承継
- 健康・医療
- つながり・絆

＜資産運用＞

- 投融資

×

社会的価値の創造

私たちが取り組む重要課題
(コア・マテリアリティ)

ビジネス	Ⅰ. Financial Well-being for All (すべての世代を支える金融サービスの提供)
人社会	Ⅱ. Healthy People and Society (一人ひとりのWell-beingと健全な社会への貢献)
地球環境	Ⅲ. Green Leadership (気候変動を中心とした環境課題への戦略的対応)

経営基盤	Ⅳ. Proactive Governance and Engagement (経営基盤の強化と社員・多様なステークホルダーとの積極的な向き合い)

＝

現世代・将来世代のwell-being

↓

サステナブルな社会の実現

←

社会からの信頼・お客さまとの共感を通じた当社事業のサステナブルな成長

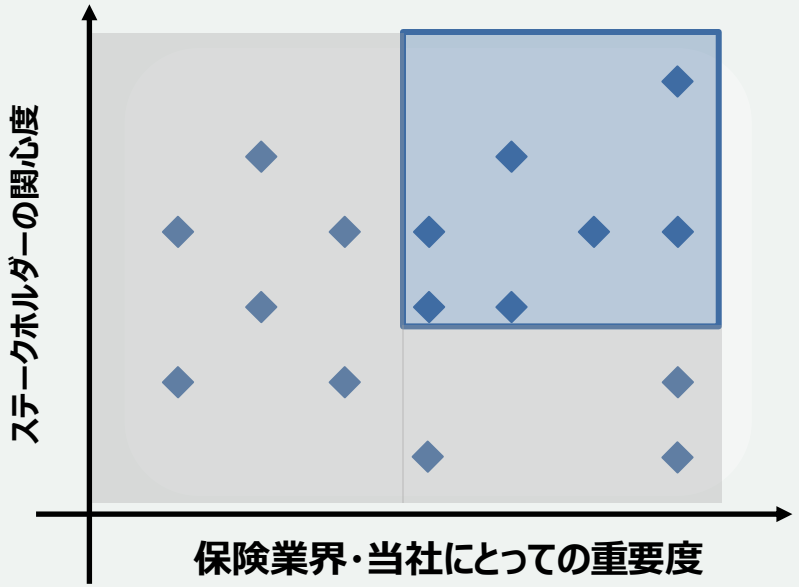
企業価値の向上

2030年の目指す姿
グローバルトップティアの保険グループ

当社グループが取組む新たな「重要課題(コア・マテリアリティ)」の選定プロセス

- 新たなコア・マテリアリティの選定にあたっては、最新の国際機関などのレポート等を踏まえ、グローバルベースでの外部環境・社会課題から36個の重要課題を選定
- 36個をマテリアリティ・マップ(次ページ参照 / 縦軸:ステークホルダーの関心度、横軸:保険業界・当社にとっての重要度)に反映し、フォーカス・エリアを特定
- 特定した課題を「ビジネス」・「人・社会」・「地球環境」・「経営基盤」の観点で4つのコア・マテリアリティとして整理

マテリアリティ・マップ



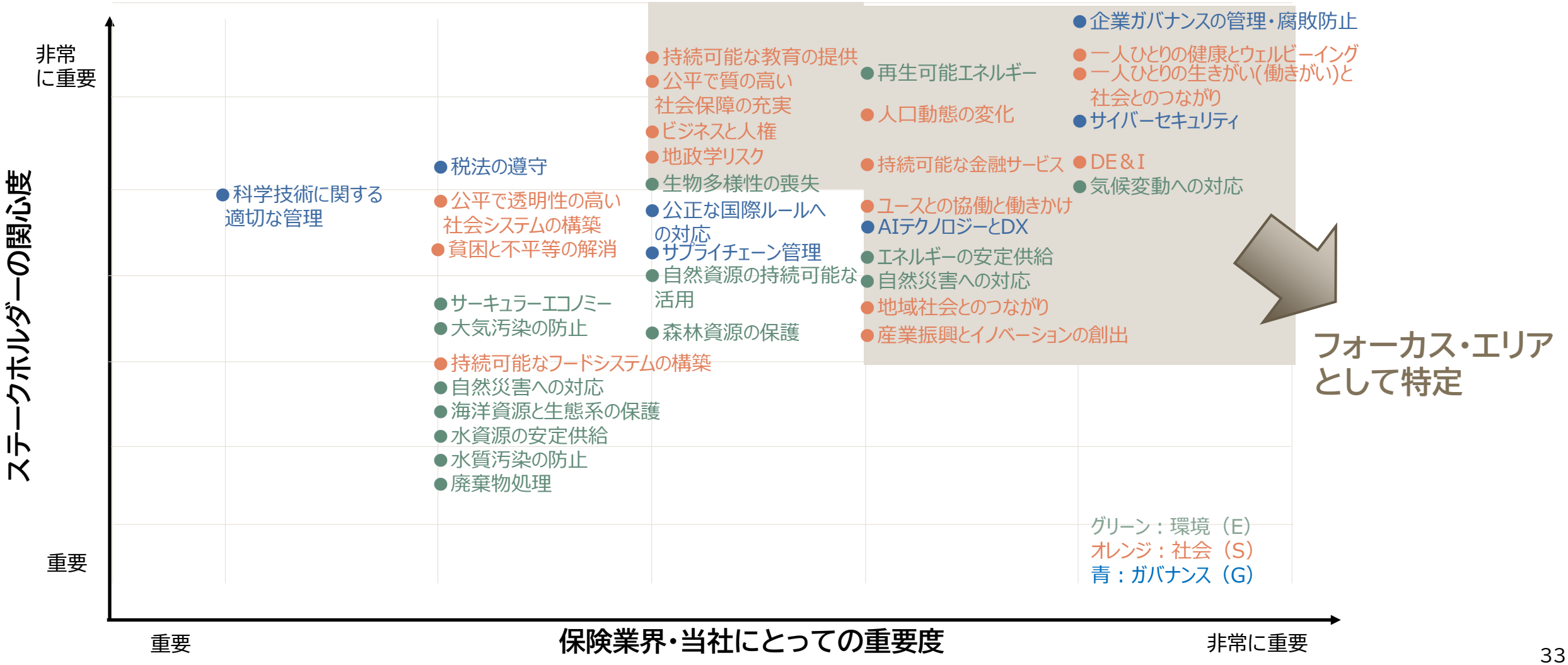
コア・マテリアリティ

ビジネス	Ⅰ. Financial Well-being for All (すべての世代を支える金融サービスの提供)
人 社会	Ⅱ. Healthy People and Society (一人ひとりのWell-beingと健全な社会への貢献)
地球 環境	Ⅲ. Green Leadership (気候変動を中心とした環境課題への戦略的対応)
経営 基盤	Ⅳ. Proactive Governance and Engagement (経営基盤の強化と社員・多様なステークホルダーとの積極的な向き合い)

※社会課題の選定およびマテリアリティ・マップは、グループサステナビリティ推進委員会での議論および社外有識者の助言を受け作成

マテリアリティ・マップ

- マテリアリティ・マップへ反映し優先度・重要度を評価。それぞれの重要度の高いエリアをフォーカス・エリアとして特定し、20課題を抽出
  縦軸：国際機関、市民社会の関心度、長期投資家・ESG評価機関の関心度それぞれについて評価
  横軸：社会課題のインパクトの大きさに関して、保険業界や当社事業への関連度にて重みづけして評価



グループ人財戦略

- 人財への戦略的な投資による “World of Opportunities”（全世界の社員が生き生きと個性を発揮し、活躍できる世界）の実現により、「事業戦略実現の推進」「多様性を活かす組織文化」「社員well-beingの実現」を通じて企業価値を向上

グループ人財戦略の実現に向けた施策概要

	グローバル(国内・海外)	国内グループ
グループHR ガバナンス	・GLC/GITF(HR) ・海外CEO報酬 ・人的資本開示 ・外部登用強化 ・海外CEOサクセッション	・人財シフト ・人事ローテーション ・事業効率向上 ・人的資本開示
人事制度 報酬制度	・グローバル・モビリティ ・グローバル・ジョブ・ポスティング	・株式報酬制度 ・HDジョブ型人事制度 ・賃上げ ・DL給与・評価制度 ・役員報酬制度
人財獲得 人財育成	・外部登用強化 ・経営リーダー候補育成	・新卒採用(コース別) ・人財育成(グローバル、DX、コンサル) ・次世代経営リーダー候補育成 ・マネジメント力強化 ・キャリア採用
活躍機会	・グローバルDE&I ・グループ内人財交流 ・グローバル・タレント・マネジメント	・ダイバーシティ ・多様な働き方 ・障がい者雇用 ・キャリア自律 ・社外副業・兼業 ・タレントマネジメント
風土 well-being	・グローバル・エンゲージメント ・グループ内のコミュニケーション強化	・エンゲージメント向上 ・健康経営

本資料の問い合わせ先
第一生命ホールディングス株式会社
経営企画ユニット　IRグループ

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。